

常任委員会の行政調査報告

5月に三つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。9月定例会で各委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

静岡県裾野市「5月13日」

▼消防団運営事業

東日本大震災での活躍を見て分かるように、消防団の充実には市民の生命、財産を守るために必要不可欠である。大震災の影響により、消防団員の充足率が低下傾向にあることから、待遇改善を図りながら、消防団協力事業所の拡大や市職員等の公務員、団体職員、女性団員、大学生等の加入促進も一つの方策である。また、バイク隊は災害時に小回りが利いて、情報連絡、物資の輸送に役立つので配備も含めて導入を検討すべきである。

静岡県菊川市「5月14日」

▼市民バス事業

高齢化社会を迎え、交通弱者が増えてきている現状では、岩沼市民バスは市民の足として定着している。震災に伴いスクールバス運行形態も変わることから今後は効率性も踏まえ本格的な事業展開を検討すべきである。

静岡県袋井市「5月15日」

▼市税等の収納対策

袋井市は「市税収納対策アクションプラン」を作成して、市税滞納ゼロ作戦を強力に進めている。岩沼市も担当職員、管理職の職員等が全庁挙げて取り組み、収納率は県内トップクラスであるが、税負担の公平、公正を確保するため収納対策を強力に進めるべきである。税部門以外の連携についても庁舎内での情報を共有し、さらなる収納・滞納対策を進める上でも（債権の適正な管理を進める）私債権管理条例を検討すべきである。

教育民生常任委員会

那須地区広域行政事務組合「5月19日」

▼二次救急医療

今回の調査地訪問の中で、医師不足が都市部でも深刻な状況であることを感じさせられた。特に小児科の医師不足により、小児二次救急の輪番制から外れざるを得なかった病院があったこと、その後の地元医師会での対策協議会を開いて「できる限り」を決めて地域医療の努力を決めて地域医療に向き合っていることは、他山の石ではない。現実には診療科によって医師数の偏りもある。

2市2町では、病院群輪番制を行っているが一民間病院に頼っているため、継続して救急患者を受け入れていただくことが可能か心配でもある。輪番制がとれるよう民間病院の増加に期待し、救急体制が維持できるように努めていただきたい。

東京都葛飾区「5月20日」

▼学校におけるICTを活用した取り組み

本田小学校は、実証校としてICT（情報通信技術）環境が整備された結果、児童一人1台のTPC（タブレット型パソコン）、各教室に1台の電子黒板、無線LAN環境等が整備されている。これらを使用して授業を行うことにより、子ども同士で学び合い、共同してよりよいものをつくりあげるコミュニケーション能力や表現力が身につけている。

実際の授業を視察したが、児童は、慣れた手つきでTPCを扱い、楽しそうに授業に取り組んでいることが感じられた。岩沼市の課題としては、一人1台のTPCや各教室1台の電子黒板の導入、さまざまな可能性を秘めた機器を生かすため、教職員のICT研修を充実させることが必要であると考える。今後、教育委員会で研究校を指定して一人1台のTPCを使った授業を行うことなども検討していくべきであると考えられる。

栃木県宇都宮市「5月21日」

▼火葬場建設

宇都宮市は急速に進行す



袋井市の「湊命山」で調査する委員